

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業の実績・効果（検証）	事業始期	事業終期
1	住民税非課税世帯等生活支援 給付(追加支給分)	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	428,550,555	403,332,000	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、対象世帯に対して7万円を給付した。	R5.12	R6.9
2	給付金・定額減税一体支援枠 分	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	1,765,679,527	1,568,283,000	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、対象世帯に対して10万円の給付や定額減税を補足する給付などを実施した。	R6.3	R7.3
合計			2,194,230,082	1,971,615,000			

※ 令和7年度まで継続して実施している事業等については、活用額が確定していないため、掲載していません。